

## 平成28年度当初予算編成について

### ◎はじめに

今回の当初予算は、二期目の公約の着実な実現に向け、引き続き、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に最優先で取り組むほか、人口減少対策や更なる実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととした。

また、ドクターヘリコプターの導入準備やえひめいやしの南予博の開催による南予の魅力発信、農林水産業の体質強化、えひめ国体の開催に向けた最終段階の準備など、重要課題にも的確に対応するとともに、国の一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策等に即応して地方創生や防災対策などに取り組む2月補正予算とあわせ、切れ目のない対策を講じることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととした。

### ◎具体的な予算編成方針については

#### ○愛顔あふれる愛媛づくり（第二ステージ）

##### 1 雇用、経済に愛顔を

##### (1) 戦略的な営業活動の展開

本県のものづくり企業の優れた技術力を活かした取引の拡大を図るため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外でのトップセールスを行うとともに、「すご味」、「すごモノ」等の海外への販路拡大に取り組むため、マレーシアで愛媛フェアや輸出商談会を開催することとした。

また、県産かんきつの輸出拡大を図るため、カナダなど需要が見込まれる新規輸出国の開拓のためのプロモーションを実施するとともに、中国や韓国等をターゲットに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品の技術検討や営業活動の強化を図るほか、水産物については、ハラール認証取得等を突破口として中東諸国等への輸出拡大に取り組むなど、商品ごとに戦略的な営業活動を展開することとした。

##### (2) 活力ある産業づくり

「スゴVen.」掲載企業の成長を支援するため、経営戦略のブラッシュアップや大手企業等とのマッチングに取り組むとともに、積極的な企業誘致を進めるため、首都圏域の企業に対し、市町と連携して土地情報等立地環境の情報発信や立地フェアの開催に取り組むこととした。

また、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、円滑な事業承継のための経営者向けセミナーの開催や個別指導を実施するとともに、中小企業の資金需要に適切に対応できるよう、事業承継のための融資枠を創設するな

ど、新規融資枠を拡大して経営の安定・強化を図ることとした。

### (3) 産業を担う人づくり

中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、若年者の県内就職を促進するとともに、キャリア教育の充実や卒業後のフォローアップを行うほか、女性や若者と企業とのマッチングを推進するなど、中小企業の人材確保と職場定着を支援することとした。

また、地域産業の担い手を育成するため、県立高校と企業が連携したインターンシップの実施などによる実践的な職業教育に取り組むとともに、今治工業高等学校に新設する造船コースに必要な実習棟を整備することとした。

そのほか、農林水産業への若手女性等の進出を促進するため、次世代リーダーとなる一次産業女子を育成することとした。

### (4) 愛媛ブランドの確立

本県の新ブランド「愛媛クィーンズブラッシュ」、「愛媛あかね和牛」、「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのキャンペーン活動や試食イベントなどを実施することとした。

また、本県が開発したデルフィニウムの新品種「さくらひめ」を活用した本県のイメージ戦略を展開するため、積極的なプロモーションの実施や関連商品の開発に取り組み、ブランドイメージの向上による営業力の強化を図ることとした。

### (5) 農林水産業の振興

T P Pの大筋合意なども踏まえ、本県の基幹産業である農林水産業の体質強化のための基金を設置し、新規就農のための基盤整備や農業経営体による農地集約化に必要となる農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、かんきつ王国愛媛を支えるため、産地ごとの担い手確保等への取組みや、紅まどんな等の戦略品種の生産拡大に向けた先進技術の導入などを支援することとした。

また、県産材の増産と安定供給に向けて、主伐の導入と再生林を緊急的に支援するとともに、県産CLTの普及を図るため、汎用性のあるCLT建築物の実施設計書の作成による新たな活用策の提案や実務者向け技術セミナーの開催などに取り組むこととした。

さらに、農林水産業の6次産業化の取組みを推進するため、商品開発やチャレンジショップでの販売促進、販路開拓のための商談会への出展などを支援することとした。

### (6) 交通ネットワークの整備

本県の高速度交通の一翼を担う松山空港へのアクセス向上に向け、総合的な交通体系の観点から、路面電車延伸のルートや道路交通への影響等を詳細に調査・検討するとともに、地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとした。

## 2 お年寄りや障害者に愛顔を

### (1) 医療体制の充実

新しい地域医療構想に基づき、関係者が連携して、地域にふさわしい効率的かつ効果的な医療提供体制の充実・強化への取組みを推進することとした。

また、ドクターヘリコプターの早期導入に向け、運航調整委員会を設置して関係機関との調整や運航要領の作成を行うとともに、愛媛大学医学部に寄附講座を設置し、搭乗医師や看護師の確保と持続的な人材育成を行う体制の構築に取り組み、三次救急医療体制の充実・強化を図ることとした。

さらに、若い世代や働き盛りの世代に対して栄養バランスのとれた食生活の普及を図り、県民参加型の健康づくりを推進することとした。

### (2) 支え合う福祉社会づくり

アクティブシニアを対象にサイクリングを通じた健康・生きがいづくりを推進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための地域包括ケアシステムの構築に向け、人材育成プログラムの開発・検証を行うほか、地域介護を支える人材としてアクティブシニアを対象に介護ボランティアを養成することとした。

また、特別支援学校で学ぶ生徒の自立と社会参加促進のため、障害の状態や発達段階に応じたキャリア教育の充実と、技能検定や職場開拓等による就労支援の強化を図るとともに、障害者雇用を促進するため、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓や職場見学を実施するなど、企業の障害者に対する理解促進に努めることとした。

## 3 子どもたちや女性に愛顔を

### (1) 結婚・出産・子育て支援の充実

えひめ結婚支援センターにおいて、SNSを活用した若者への情報発信の強化を図り、結婚支援イベントや縁結び事業を推進するとともに、結婚から子育てまでワンストップで相談することができる愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を運営し、子育て世帯等の不安解消に努めることとした。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うこととした。

さらに、放課後児童支援員の資質向上による放課後児童クラブの充実を図るとともに、育児休業等の取得促進に取り組む企業を顕彰し、職場環境の改善を促進するなど、仕事と子育て等の家庭生活が両立できる環境整備に取り組むこととした。

### (2) 教育の充実と文化・スポーツの振興

本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、指導方法の改善に取り組むことで、子どもたちの確かな学力の定着・向上を図るとともに、「日本の次世代リーダー養成塾」への参加を通じて、世界的な視野で行動できる次世代人材の育成に努めるほか、選挙権年齢の18歳以上への引き下げに伴い、政治や選挙への関心を高めるための主権者教育を推進することとした。

また、えひめこどもの城で「子ども芸術祭」を開催し、芸術文化の振興を図るとともに、いじめ問題への対応を強化するため、小・中・高の児童生徒による意見交換やモデル校における生徒が主体となったいじめ防止活動の実践などにより、自ら考え行動する取組みの普及を図るほか、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図ることとした。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減を図るため、運営費の補助を行うとともに、低所得世帯の生徒に対する授業料の減免について引き続き県費で支援することとした。

そのほか、「愛顔」あふれる感動エピソードや写真を広く募集し、全国に発信して、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図るほか、東京オリンピックも視野に入れて、将来、国際大会で活躍できるジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むこととした。

### (3) えひめ国体に向けた準備の加速化

えひめ国体・全国障害者スポーツ大会の公式ポスターの制作や路面電車のラッピング広告等による県内外への積極的な広報活動を行い、機運醸成と県民運動の推進を図ることとした。

また、水泳競技の会場となるアクアパレットまつやま特設プールを整備するとともに、県総合運動公園陸上競技場で開催する総合開・閉会式やユニバーサルデザインに配慮した全国障害者スポーツ大会の会場づくりについて、詳細な設計を行うほか、市町が実施する競技別リハーサル大会の運営を支援するなど、来年度に迫ったえひめ国体に向け、最終段階の準備を加速化することとした。

さらに、主力となる有望選手を中心とした競技力向上対策の一層の強化に取り組むとともに、全国障害者スポーツ大会における参加選手の育成強化を進めることとした。

### (4) 持続可能な地域づくり

首都圏での情報発信や移住コンシェルジュによる相談支援等に加え、県内にも新たにコンシェルジュと地域移住相談員を設置し、受入態勢の強化を図るとともに、市町等と連携して、地域が必要とする人材をターゲットにした就業体験を実施するほか、移住を希望する働き手世帯や子育て世帯をターゲットに、住宅改修を支援するなど、移住促進に戦略的に取り組むこととした。

### (5) 参画と協働による地域社会づくり

市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うとともに、女性の活躍を推進するため、企業経営者への意識啓発やアドバイザーの派遣支援、女性社員のキャリア形成などに取り組むほか、NPOの自立促進を図るため、モデルとなる成功事例の創出を総合的に支援することとした。

## 4 観光に愛顔を

### (1) 自転車新文化の推進

自転車新文化推進のための官民連携組織を設立するとともに、寄附を原資とする基金を設置し、「しまなみ海道・国際サイクリング大会」の開催やサイクリストの受入環境の整備促進、愛媛サイクリングの日のイベントの開催など、オール愛媛で「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けた取組みを推進することとした。

また、自転車の安全利用を促進するため、高校生や高齢者のヘルメット着用を推進するとともに、思いやり1.5m運動の普及啓発など、交通マナーの向上を図るための対策を強化することとした。

## (2) 観光振興と愛媛の魅力発信

「えひめいやしの南予博2016」を契機とする南予の魅力発信と主体的なまちづくり活動を支援し、南予地域の活性化を推進するとともに、「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛のえひめ」の開催を支援するほか、首都圏等において、みきゃんやキャッチコピーを活用した本県の観光・物産のPRイベントを市町と連携して開催し、本県の魅力発信とイメージアップによる県外からの誘客促進に取り組むこととした。

また、観光振興にも効果が期待できる東京オリンピックの事前合宿については、ターゲット国を絞り込み、市町と連携して効果的な誘致活動を展開するとともに、県内でも有数の観光資源であるとベ動物園について、ペンギン舎の観覧席に屋根を設置し、観覧環境を向上させることとした。

## (3) 国際観光・交流の推進

台湾との経済・観光交流を促進するため、旅行商品の造成支援やプロモーション活動の実施等によるチャーター便の運航など、定期便運航を目指した取組みを進めるとともに、上海便やソウル便の安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な対策に取り組むなど、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

また、中四国関係県等と連携し、インドネシアや韓国などアジア地域での誘客促進活動の強化に努めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた首都圏からの外国人観光客の誘致促進に取り組むこととした。

## 5 地域の安全・安心に愛顔を

### (1) 防災・減災基盤の整備

南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えるため、地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等の促進に取り組むこととした。

また、伊方原発の避難・救援道路を整備するとともに、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めるほか、洪水被害防止のための河川堤防の緊急的な補強や、大規模地震や津波の発生による浸水被害を防止するため、被害が想定される河川堤防をはじめ、護岸の改修・補強や開口部の閉鎖対策など海岸保全施設の改良等を進めることとした。

さらに、避難や緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化を図るとと

もに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むほか、土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化や緊急対策が必要な砂防施設の機能改善を行うこととした。

そのほか、松山港由良地区臨港道路について、早期復旧を図るための工事を行うこととした。

## (2) 地域防災力の向上

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を推進するとともに、県職員や県立学校の教職員を防災士として養成し、災害時の対応能力の強化を図るほか、シェイクアウト訓練を通じた防災意識の普及や自主防災組織と防災士の連携強化による自主防災活動の活性化を図り、地域防災力の充実・強化に取り組むこととした。

また、災害時の救命・救急活動や県内外からの支援物資の受入拠点となる広域防災拠点の機能向上を図るため、活動に必要な資機材の整備を進めることとした。

## (3) 避難対策の充実

大規模災害時の地域住民の避難生活に備え、市町が取り組む避難所の備蓄資機材の整備を支援するとともに、大規模な避難所の運営を担うリーダー人材を育成することとした。

## (4) 防災設備等の整備

大規模災害時の情報収集・伝達体制の充実・強化を図るため、その中枢となる防災通信システムの更新整備を着実に進めるとともに、消防防災ヘリコプターテレビ電送システムの更新整備に取り組むこととした。

また、消防職員等の災害対応力を強化するため、火災現場を想定した実践的な訓練を行うことができる施設を消防学校に設置することとした。

## (5) 県立学校等の耐震化

生徒の安全を最優先に積極的に取り組む必要があることから、平成29年度までの完了を目指し、県立学校における改築・耐震補強工事を着実に推進するとともに、天井や照明器具等の落下防止対策に引き続き取り組むほか、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断に加え、耐震改修を支援することとした。

## (6) 警察施設の耐震化

老朽化が著しい西条西警察署の移転整備を進めるとともに、宇和島警察署の建替整備のための設計を行うほか、災害時の活動拠点となる伊予警察署の耐震改修や伯方・八幡浜警察署の耐震改修設計を行うこととした。

## (7) 原子力防災対策の充実

原子力災害時の広域避難の実効性向上を図るため、県内市町等と連携し、安否確認情報のネットワーク化のための実証実験や要配慮者の搬送に必要な車両等の資機材整備、放射性物質の付着状況を検査するためのゲート型モニターの整備などに取り組むほか、オフサイトセンターの運営訓練を実施することとした。

また、大分県の避難者受入態勢を強化するため、通信連絡用資機材の整備や避難手順習熟のための個別訓練を実施するとともに、周辺7県との連携強化にも取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとした。

(8) 安心で魅力あるまちづくり

肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業について、車両基地や貨物駅等の整備を進めることとした。

また、高齢者や障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、事業者が行う交通施設・設備のバリアフリー化を支援するとともに、耐震診断が義務化された民間の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修の支援を行うほか、老朽化が進行し、地震による倒壊で避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家の除却を支援することとした。

6 地球に愛顔を

(1) 再生可能エネルギー等の利用促進

市町と連携して家庭用燃料電池や蓄電池の導入と民間事業者等の再生可能エネルギー導入に向けた取組みを支援するとともに、新エネルギーの普及啓発にも取り組むほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めることとした。

(2) 環境と調和した暮らしづくり

地球温暖化の防止に向け、家庭での省エネ対策やエコ通勤の普及促進など、引き続き県民総ぐるみで対策に取り組むほか、認定リサイクル製品の販路拡大を支援し、循環型社会ビジネスの振興を図ることとした。

また、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、県の災害廃棄物処理計画を策定するとともに、市町の計画策定の取組みを支援し、県全体での実効性のある災害廃棄物処理体制の構築に努めることとした。

7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進することとした。

また、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートに努めるとともに、県と市町の連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとした。

◎ この結果

平成28年度当初予算の総額は、

一般会計	6,400億6,000万円	
	(前年度当初	6,332億2,000万円)
特別会計	1,309億9,200万円	
	(前年度当初	1,383億200万円)
企業会計	616億8,400万円	
	(前年度当初	606億8,400万円)
合計	8,327億3,600万円	
	(前年度当初	8,322億600万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	68億4,000万円の増	(1.08%の増)
特別会計	73億1,000万円の減	(5.29%の減)
企業会計	10億円	の増 (1.65%の増)
合計	5億3,000万円の増	(0.06%の増)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	778億7,200万円
負担金、寄附金等	55億7,400万円
その他の特定財源	822億2,700万円
一般財源	4,743億8,700万円

[	県	税	1,448億円
	地方消費税清算金		506億200万円
	地方交付税		1,657億円
	県の債		750億6,300万円
	その他		382億2,200万円

である。